

平成24年6月29日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 代表取締役社長 縣 将貴 (コード番号:3390) 問合せ先 広報・IR部 電話番号 03-6892-3864

# 子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

当社は、平成24年6月29日付の取締役会において、当社連結子会社であるグローバルデスク株式会社(以下:「同社」という)の当社が保有する全株式を、株式会社Peace(本社:東京都豊島区、代表取締役社長:滝田秀則、以下「Peace社」へ譲渡することを決議しましたので、お知らせいたします。なお、本件により、同社は当社の連結対象から除外されます。

記

#### 1. 譲渡の理由

当社は、平成23年10月に同社を完全子会社化し、同社と一体となってスマートフォン・タブレット端末に関連した事業に注力してまいりました。一方で、当社は平成24年3月期において多額の損失の計上をしており、事業の立て直しを行うために、現在、経営の合理化および効率化を行っております。

このような状況の中、同社は、携帯電話、固定回線、OA機器の販売を行い、営業利益、経常利益については一定の収益の確保はできておりますが、最終利益については当期純損失でありました。

結果として、当初予定をしていた見通しよりも同社とのシナジーが生み出せない状況であり、環境変化の激しい市場において、当社から独立し、迅速な意思決定によって強固なマーケットポジションを築いていくことが、当社および同社にとっては有益と判断をし、株式譲渡の検討をしてまいりました。

そのような中、同社代表の近藤氏よりPeace社の紹介を受け、Peace社から株式の買取りを申し入れがあり、条件面で合意をしたこと、また同社とPeace社の事業シナジーが見込めることから、今般、同社の株式譲渡をすることに合意いたしました。

#### 2. 子会社の概要

, TALLY MIS					
① 商 号	グローバルデスク株式会社				
②本店所在地	東京都豊島区高田三丁目 13 番2号				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤 貴充				
④ 事 業 内 容	携帯電話や固定回線等の IT インフラの提供および IT ソリューションの				
	提供				
⑤ 資 本 金 の 額	45 百万円				
⑥設立年月日	2006年12月1日				
⑦上場会社と当該会社	当社と当該会社との間に資本関係、人的関係、取引関係はありませ				
との関係等	$\lambda_{\circ}$				
⑧当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態					
事 業 年 度 の末 日	平成 22 年3月期 平成 23 年3月期 平成 24 年3月期				
純 資 産	150 百万円 154 百万円 149 百万円				
総 資 産	257 百万円 225 百万円 267 百万円				
1株当たり純資産	83,832 円 86,060 円 82,998 円				

売	上		高	501 百万円	441 百万円	981 百万円
営	業	利	益	37 百万円	12 百万円	7 百万円
経	常	利	益	37 百万円	12 百万円	7 百万円
当	期 純	利	益	24 百万円	4 百万円	△5 百万円
1 株	当 たり当	期純和	训 益	13,577 円	2,228 円	△3,063 円
1 株	当たり	配 当	金			_

### 3. 相手先の概要

(2012年3月31日時点)

① 商 号	株式会社 Peace
②本店所在地	東京都豊島区西池袋三丁目1番15号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 滝田 秀則
④ 事 業 内 容	通信関連サービス、OA 関連サービス、サポートサービス、WEB 関連サー
	ビス、オフィス関連サービスの提供
⑤資 本 金 の額	30 百万円
⑥設立年月日	2010年6月1日
⑦純 資 産	14 百万円
⑧ 総 資 産	164 百万円
⑨ 大株主及び持株比率	淹田 秀則 53.17%(2012年6月28日時点)
⑩上場会社と当該会社 との関係等	当社と当該会社との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

### 4. 譲渡前及び後の所有株式数割合

- ①譲渡前の所有株式数 1,800 株
- ②譲渡株式数 1,800 株(議決権の数:1,800 個、譲渡価額:130,000,000 円)
- ③譲渡後の当社所有株式数 0株
- ④譲渡価格の算定根拠 直前(平成24年5月末日)の1株当たり純資産を参考に決定しております。

## 5. 譲渡の日程

取締役決議 平成 24 年6月 29 日

株式譲渡日 平成24年7月1日(予定)

### 6. 今後の見通し

平成25年3月期通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり修正が必要となる場合には速やかに 公表いたします。また、本件により、同社は当社連結対象から除外されます。

以 上